

接近ではありえても、あくまで區別される必要がある。とくに、いくつかの統計をくみ合せて時系列的な比較を行うばあい、以上の點はいっそう重要である。本書にとりあげられている 1930—42 年の時期、ならびに 1948 年以降の時期において、日本の經濟は全構造的に大きな變動を経験した。その間の貨銀統計を正しく把握するためには、きわめて多くの要因（その中には、統計的につかむことのできぬ要因も多い。そしてそこにも統計的分析の限界の一つをみることができ。）を考慮せずにはできぬことのように思われる。その點において、貨銀と生産性をいずれもおもに名目價格でとらえて得た限定的な fact をただちに理論と結びつけて普遍をもつものとする手法には、なお検討の餘地があるように思われる。このような方法によるときは、ある特定の關連（ここでは、生産性と貨銀・分配率の變動）を、強調しすぎる結果におわる憂いがありはしないだろうか。

以上の點から派生する問題は多いが、そのうちの一二について具體的にのべておこう。その 1 つは、本書 12 頁に、大正 11 年から、昭和 4—5 年にかけて實質貨銀のいちじるしい上昇がみられた點を指摘し、これと大正 3—7 年、ならびに昭和 6—11 年間に實質貨銀が低下した事實をくみあわせて、「日本經濟の現象が表面的には」「實質貨銀が好況期に低下し不況期に高まるという古典派的信條」を支持しているとみていられる點である。これは、數字的には、たしかにそう見みるけれども、大正 8 年以降、大恐慌に至る間に、わが國の重化學工業はいちじるしい發展を示し、それとともに労働力の中核が、女子纖維労働者から、男子労働者へと推移した事實を考慮せねばなるまい。これにともなう労働運動のたかまりがみられる。その背景のもとに——労働力の質の轉化と、労働階級の力の増大——はじめて全體として實質貨銀の上昇があらわれたといえるのではないだろうか。その點に關説せず好・不況だけに結びつけて「古典派的」傾向を論證されたのは、やや性急の感を免かれない。

その 2。戦後の時期における價格體系を戦前と比較するさい、生産性の高い産業ほど相對價格が低く、反對に「鐵鋼のように生産が戦後激減した産業では相對價格が非常に高くならざるをえない。」(31 頁) とされ、昭和 21 年 11—12 月の數字をかかげていられるが、事實はそのように解することはできなかつたと思われる。22 年 7 月の物價體系がつくられたとき、鐵鋼のヤミ値は戦前比較で他品目にくらべて最低を示し (65 倍)、その水準に公定價格體系が定められて、それでも補給金が必要とされた位であった。生産性はたしかに低下したが、製品價格は高まらないでむしろ底をついていたといふべきであ

らう。これは戦争による資本主義的な擴大再生産のメカニズムの崩壊に起因すると見るほかはない。補給金政策もそのような事態からいま一度擴大再生産の道を切り開こうとする目的をもっていたといえる。そのコースがつくられた上で、はじめて生産性と價格の關係が問題となりうるのではなからうか。なお、本書 31 頁の第 12 圖、第 13 圖は、當時のヤミ物價の傾向をしらべた國民經濟研究協會の指數と大きく食いちがっている。その理由はよくわからないが、これが篠原氏に通説とことなる立論をなさしめた大きな原因になっているようである。資料の検討はべつにしても、當時の異常な事態から切りはなして、價格と生産性とだけを取りあげて、長期的に妥當すべき理論的要請に結びつけられた點はやはり問題といえるように思う。この部分にも統計的な fact ともって本質的な fact の混同がみられるのではないだろうか。

この種の問題はなおいくつか指摘できるように思う。しかし、すでに紙數がつかしたのでいまはこれだけの指摘にとどめたい。尊敬する先學の勞作に妄評をつらねたことをおわびして筆をおく。(尙、本書 92 頁の (2) 式から (3) 式への誘導過程で、careless mistake と思われるところがある。再版のさい改訂されるよう希望する。)

(中村隆英)

F. マハルプ

『賣手競争の理論』

『獨占の政治經濟學』

Fritz Machlup; The Economics of Sellers' Competition—Model Analysis of Sellers' Conduct, Johns Hopkins Press, 1952, \$ 6.00, pp. vii+582.
Fritz Machlup; The Political Economy of Monopoly—Business, Labor and Government Policies, Johns Hopkins Press, 1952, \$ 6.00, pp. viii+543.

この夏(1955)、マハルプ教授が京都のアメリカ・セミナーで4週間にわたって指導された、そのテーマは、前半が獨占の問題で、後半が國際經濟の問題であった。幸い私もそのセミナーに参加を許され、教授の高潔な御人格と厳格な訓練とに暑い汗や冷い汗を流しながら、ウィットやユーモアの斷續する教授の人間味ゆたかな御指導ぶりにいささか救われて、格調の高い學問の雰圍氣の中にひたりきることの出來たことは、生涯忘れることのできない感激であった。

いま紹介しようとするこれらの書物は、甚だ迂濶なことであったが、そのセミナーで参考書として示されるまで、私はその存在を知らなかつた。書評としては、いく

らか時期の遅すぎることに気がなるが、事情は甚だ申譯ない事情である。ところがこの夏から読みはじめて、これは大變な書物であると知った。何しろ上下で 1140 頁ほどの大冊であるうえに、議論が微に入り細に入りして、實にたんねんに出来上った書物である。序文の消息から判断すると、1941 年頃から 1952 年まで 10 年ぐらいの日数をかけておられるらしい。私は夏のセミナーの復習のつもりで読みゆくほどに愛着をおぼえ、かたがたマハルプ教授の考え方を習字するつもりで、畏友田口芳弘君（同志社大學助教授）と共同で翻譯する仕事を始めた。いずれ詳しくは翻譯で御覽頂くこととして、いささかこの書物の書評を試みる。なるべく宣傳にわたらないように《客觀的》に書くつもりである。

さてこれら 2 冊の書物を上巻下巻と呼んだのは、本来 1 冊にまとめられるはずのものが大部のために分割されたという理由から、簡單のためにそう呼んだのであるが、廣い意味での獨占の問題を取扱っているとはいうものの、それぞれの副題が示しているように、上巻は competition, polypoly (many sellers), pliopoly (newcomers' competition; easy entry), oligopoly, monopoly といったマハルプ教授の獨特の用語で嚴密に區分された市場の構造を分析する、いわゆる獨占價格理論のテキスト（マハルプ教授はそのつもり）であり、下巻の方はむしろ主として政策的な問題を取扱って（Political Economy というのはそのため）、獨占企業の經營政策、政府の對獨占企業政策、勞働にかんしては團體交渉力、組合の賃銀政策などについて論じられている。したがってこれら 2 冊の書物が直接の密接な關連をもたないことは理論と政策、Economics と Political Economy との分離を示すわけであるが、しかしこのことは同じく 1930 年代から出發しながら、いわゆるケインズ理論にくらべて、獨占的競争理論の現實への適用性が如何に遠いものであるかを示しているようである。この距離をちぢめるために、恐らくマハルプ教授はあらゆる努力を注がれたことと思われるが、下巻の中に上巻の理論が充分生かされているとはいえない。この點はやはりこれまでの價格=市場的分析のみにたよる獨占的競争理論の弱さに由來するものと思われる。

さて上巻《賣手競争の理論》であるが、マハルプ教授はこれまでの獨占的競争理論を強化するために、獨特の方法をとられた。それは極めて《主觀的》な方法で終始一貫《企業者の立場》から分析される。polypoly, pliopoly, oligopoly というふうにそれぞれこれらを企業者の他の企業者に対する態度の相違としてみてゆく。すなわち一企業者が他の企業者に対して反應する心の状態

《state of mind》として分析をすすめてゆく。その特徴的な方法論は第 2 章、第 3 章 (pp. 27—78) において決定的な態度で強調されている。この部分の敘述は、かって R. A. Lester に對する論駁として書かれた有名な論文 “Marginal Analysis and Empirical Research,” *A. E. R.*, March 1947, pp. 135—148; *compiled in Readings in Economic Analysis*, vol. I, ed., by R. V. Clemence, 1950, pp. 124—159 と軌を一にするもので、企業者の立場から考えるということは要するに限界原理で貫く分析方法を意味するが、そこにみられる方法論は本書全體を通じての根本原理であって、もう一度別の角度から下巻の最終部分でこの方法論は補強されている。

（なおこのことについてはすでに早く熊谷尙夫教授《獨占理論の現段階とその展望》——季刊經濟思潮第 12 集昭和 24 年, pp. 74—82——の明解なる敘述があるからついてみられたい。）

これと關連して本書中での最も巧妙な説明がみられるのは、第 3 部で、さりげなく《more sellers》と題される pliopoly の説明である。この問題は下巻の獨占企業の經營政策とも關連するが、いわゆる産業均衡の問題を中心として凡ゆる具體的なケースを肉づけてゆかれる手法は、その明快なる説明とともに蓋し壓巻である。この第 3 部は大部分、以前に “Competition, Pliopoly and Profit” と題されて *Economica*, 1942, pp. 1—23; pp. 153—173 に發表された論文と重複するが、いわば獨占的競争理論の重要な歸結の一つとして、充分に論じつくされた觀がある。以下この上巻の敘述は一步一步その抽象の程度を多數の販賣者から唯 1 人の販賣者に至るまで、ずっとしぼりながら極めて順序よくモデル分析を進めてゆく。その手法はマハルプ教授の名著 *International Trade and the National Income Multiplier*, 1943. の敘述方法と非常によく似ている。論理はあくまで明快であり潔癖にすぎると思われるほど概念の峻別がやかましく、まさに完璧を目指した名匠の逸品ともいふべき書物である。

ただ惜しむべきことは、これだけ包括的に問題を取りあげられながら、多數財生産の場合や、獨占を含む一般均衡の問題が取扱われていないということで、たんに書くべくして書かれなかったのか、とくに後者の問題の場合、《企業者の立場》を強調するの餘り、企業者自體が經濟システム全體からうける反作用を一般均衡の場で検討されることを忘れられたのか。さらに長期的な獨占化傾向、資本の蓄積、企業の大規模化などの問題を含めて、議論の場の空間的・時間的擴大を試みることも必要ではなかったかと思われる。丁度、個別企業の活動をつぶさに

観察して、そこからはじめて完全競争とは異った獨占的競争理論が発見されたように (cf. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 1142), そのオーソドックスな方向をギリギリのところまで進められたのがこの書物の分析であるように考えられるのである。

下巻《獨占の政治経済學》は最初の綿密な概念の規定から始まって、獨占の政治的経済的な問題点を明確にし、獨占企業の経営政策にかんしては、多様な経営経済學的分析を適當に分類して、各角度から實際の経営の經濟學的意味を教示される。説明は極めて手ぎわよくまとめられて、この問題のもつ特質を明確に分析しているが、敘述が具體的すぎて、上巻ほどの流動性に乏しい。

政府の對獨占政策はアメリカの反トラスト法をめぐる歴史的な主要事件を中心として、わが國でも數多くあるような、むしろ法律的問題を取扱っておられる。問題の性質上、仕方のないことではあるが、經濟學的分析をさらに深めて、法と經濟との関係がより嚴密に示されたらよかったと思う。これらのテーマにくらべると、その次に來る労働の問題はすぐれて經濟學的に分析され、この下巻の中では、最後の獨占度の測定の問題とともに、最も精彩があり、マハルプ教授の面目躍如としているところである。元來、教授は他のオーストリア系統の學者と同じように、極めて自由主義的色彩の強い考え方をされるので、ことに下巻のように政策を取扱うところでは、それがはっきりあらわれるのであるが、とくにその中でも、労働組合の賃銀政策にかんする議論などでは非常にはっきりしてくる。すなわち組合の強引な賃銀引上げは他の労働者や消費者の犠牲においてなされるわけであるから、「大多数の人々はその制度（労働組合）の存在を歓迎しておりながら、一旦それがその任務を實行するや否や、忽ちにしてこれを批難するというのは現代のパラドックスの一つである」(p. 420) といった具合である。

もともとこの書物はテキストとして執筆されたのかもしれないが、繰返し述べたように、非常に充實した立派な研究である。ただマハルプ教授の御人格をそのままあらわすような明快懇切な説明と機智に富んだ明るい表現とはなるほど教科書として十分な資格をもつかもしいない。しかしそれにしても内容は決してやさしくはない。教科書というならば、むしろ教師用というべきであろう。

或いはまた、この書物に格別の特色がないという人があるかもしれない。しかし私はこれだけの領域にわたって深い理解と廣い學識を完全に消化した上でなされた、いわば獨占理論の集大成ともいふべきものが、今後の理論的な發展の跳躍臺となることを思うとき、もう一度すなおにマハルプ教授の方法論から出發しなすべきだと

考える。下巻の第 12 章獨占度の測定はラーナー、カレツキー以後の問題をたんねんに整理されたものであるが、經濟理論の何たるかを教える好箇の文章である。即ちその表題は Fact, Theory そして Measurement である。

(島津亮二)

カ ト ー ナ

『經濟行動の心理學的解析』

George Katona, *Psychological Analysis of Economic Behaviour*, McGraw Hill, 1951 (第 1 版)

經濟調査を行うにあたって、色々經濟學的概念をその基礎におくのであるが、これが概念的に綺麗に割り切れたとしても、これを明快に統計的數字として表現し、把握するのは困難なことが多い。經濟學の構成概念は現象説明的なものが多く、直接實證的データ（これは一定の調査方法によって、具體的に意味のある單位を以て、獲得し表現せられるものであり、操作的な性格をもつものであらねばならない）から實證的データへと関連づけ、具體的な豫測を操作的立場から與えようとするものは少ないのではないかと思われる。しかも現實的にはこれが強く要望せられるのである。この點經濟統計に携わるものが常に思い悩む問題なのである。更に理論に用いられる關係概念も亦我々が實際に即物的に明確な單位を以て把握可能なものの間の具體的規定でないことも困却を感じる所でもある。統計的立場から言うならば、我々が實際に明確な操作によって把握でき、一定の單位を以て計量可能な幾種かのデータとデータとの間の関連性を一つの廣義のモデル（これも勿論、單純に理論的なだけではなく、操作的な概念に甚くものでなくてはならない）によって經濟現象の動的なメカニズムを再構成し、狙ひとする所のもの——これも亦直接に我々の行動の指針となるものとして、具體的に表現せられていなければならない——をまさしく、精度高く豫測すること、即ち妥當性ある結論を得ることを念願としているのである。ここにモデルとか精度高くとか述べたがこれは目的に對して相對的の意味をもつものと解されねばならない。理論と調査と表現と豫測とが一つの有機體となっていることが望ましいと考えられる。

さて經濟の科學的問題として豫測の問題（廣い意味に解されたい）を取扱うことは正に第一義のものであることは論を俟たないと思われるがこれには二つの立場があげられる。一つは局限された場に於て、構造を抽象し、單純化・形式化し、ストカスティックな函數關係、特に微（積）分方程式或は階差方程式の形にもちこみ或は電